

平成 18 年 3 月期 決算短信 (連結)

平成 18 年 5 月 9 日

会社名 楽天証券株式会社 (非上場)

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.rakuten-sec.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 國重 惇史

決算取締役会開催日 平成 18 年 4 月 28 日

米国会計基準採用の有無

有 ・ (無)

親会社名 楽天株式会社

親会社等における当社の議決権所有比率 96.7%

18 年 3 月期の連結業績 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 3 月期	32,455	(119.6)	30,428	(121.5)	16,671	(194.5)	18,196	(212.3)
17 年 3 月期	14,780	()	13,736	()	5,661	()	5,827	()

	当期純利益		1 株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1 株 当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率	
	百万円	%	円 銭		円 銭		%	
18 年 3 月期	10,292	(301.6)	157,036 56		- -		61.8	
17 年 3 月期	2,562	()	42,710 78		- -		37.9	

(注) 持分法投資損益 18 年 3 月期 10 百万円 17 年 3 月期 - 百万円

期中平均株式数 (連結) 18 年 3 月期 65,543 株 17 年 3 月期 60,000 株

会計処理の変更 (有)・無

営業収益、純営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセントは、対前期増減率を表示しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 3 月期	612,895	25,287	4.1	376,299 50
17 年 3 月期	283,106	8,042	2.8	134,036 80

(注) 期末発行済株式数 (連結) 18 年 3 月期 67,200 株 17 年 3 月期 60,000 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18 年 3 月期	9,288	24,970	42,583	30,575
17 年 3 月期	23,060	2,913	19,070	3,658

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 1 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 1 社 (除外) 該当なし 持分法 (新規) 1 社 (除外) 該当なし

(注) 当社グループの主たる事業である証券業の業績は経済情勢や相場環境によって大きく左右を受ける状況にあり、業績予想を行うことが困難であるため、業績予想は記載していません。

企業集団の状況

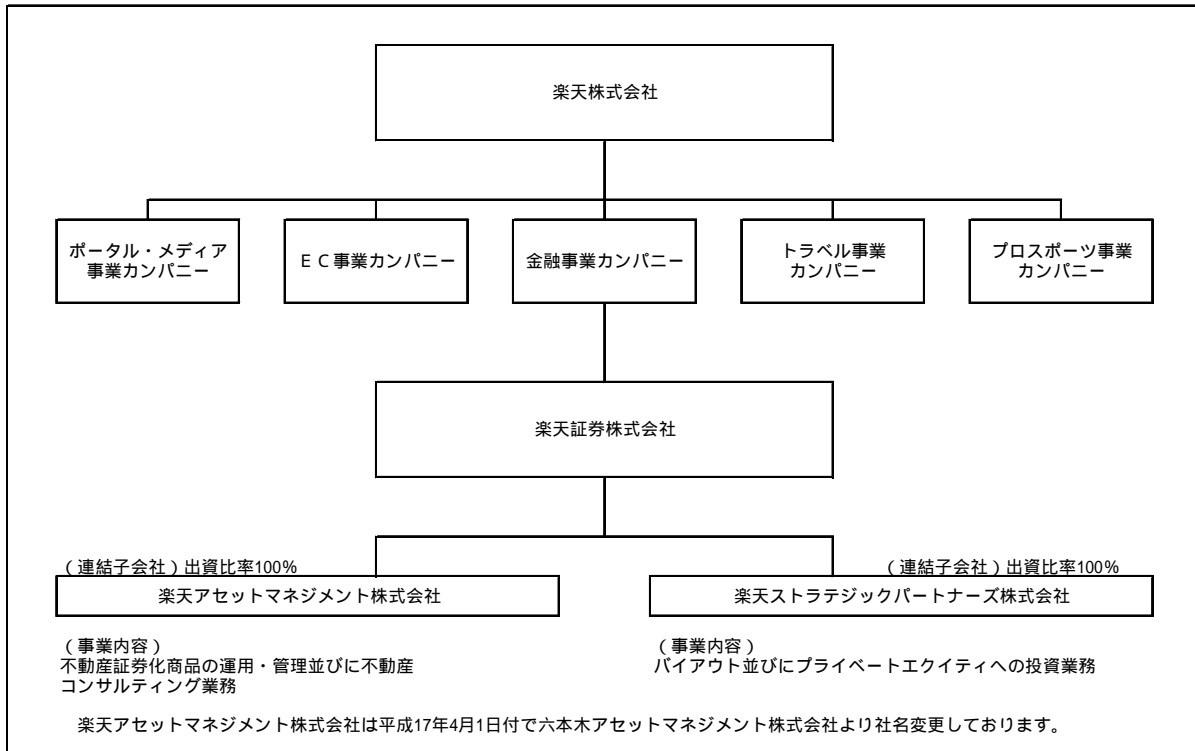
当社の企業集団は、当社及び連結子会社2社で構成されております。

当社及び連結子会社は主たる事業として、有価証券の売買等の媒介及び取次ぎ、有価証券の引受け、募集及び売出しの取扱いなどの証券業を中心とした事業活動並びに連結子会社による不動産ファンドの運用・管理並びにコンサルティング業務、及びパイアウト並びにプライベートエクイティへの投資業務を営み、楽天グループの金融事業カンパニーの一員として、お客様のニーズに合った幅広い金融サービスを提供しております。

各社の事業内容、位置付けは次のとおりであります。

(会 社 名)	(事 業 内 容)
親 会 社：楽天株式会社	インターネットサービス事業
連結子会社：楽天アセットマネジメント株式会社	不動産証券化商品の運用・管理並びに不動産コンサルティング業務
楽天ストラテジックパートナーズ株式会社	パイアウト並びにプライベートエクイティへの投資業務

事業の系統図は次のとおりであります。



経営の基本方針

(1) 経営の基本方針

当社の経営の基本方針は、お客様の意見や要望を真摯に受け止め、魅力ある商品・サービスや良質かつ豊富な投資情報を迅速に提供すること及び多彩な取引ツールを通じていつでもどこにいてもアクセス可能な取引環境を提供していくことにあります。

(2) 対処すべき課題

オンライン証券市場においては、活況な株式市場とインターネットの普及を背景に、個人投資家のプレゼンスがたいへん高まりました。常に安心してお客様に取引をして頂けるために、オンライン証券は安価で安定したシステム環境を整え、投資家の増加に見合うシステムのリソースを確保・維持することがオンライン証券の使命と認識しております。

同時にオンライン証券業界内におきましても、多様化する投資家ニーズにきめ細かく対応するため、各社が取扱商品、サービスの拡充に注力するなど、競争が一段と激しさを増しております。このような環境下において当社といたしましては、他社との差別化を図るために、今後もシステムの増強を迅速に行うとともに、お客様のニーズにあわせて、より一層魅力のある商品・サービスを提供し、お客様の投資機会を増やしていく方針です。

経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当期における我が国経済は、回復を見せた個人消費と企業収益及びデフレ脱却・景気回復期待を背景に、堅調な回復過程を辿りました。日経平均株価は平成 17 年 5 月 17 日に終値ベースで 10,825 円 39 銭の安値を付けた後は、概ね上昇を続け、平成 18 年 3 月末の日経平均株価は 17,059 円 66 銭と、2000 年 8 月以来の 17,000 円台乗せとなりました。また、預貯金から株式への資金移動、投資家層の広がりから、売買代金も大幅に増加しました。

一方、金融の量的緩和政策の解除、長引く原油価格の高騰、インフレ警戒色の強まりから、米国及び欧州の金利が相次いで引き上げられ、海外経済に与える減速懸念などから、国内景気への影響にも注意が必要と思われる展開となりました。

このような環境の中、当社では、お客様のご意見やご要望を真摯に受け止め、モバイルサービスの拡充、ネット専門証券初の独自アナリストレポートの提供開始など、サービスの向上に重点を置いた施策を実施するとともに、沖縄コールセンターの立ち上げ、第二コールセンター（福岡）の開設決定など、コールセンターの増強に努めることで、お客様の利便性の向上を図り、また専用投信「ホリコ・フォーカス・ファンド」（愛称 自由の女神）の取扱や当社初の新規株式公開・主幹事案件の実現など、ご提供商品の拡充に努めた結果、各経営指標とも大きく向上いたしました。

また、子会社である楽天アセットマネジメント株式会社での案件増加や楽天ストラテジックパートナーズ株式会社の設立もあり、当連結会計年度におきましては、営業収益は 324 億 55 百万円、純営業収益は 304 億 28 百万円、営業利益は 166 億 71 百万円、経常利益は 181 億 96 百万円、当期純利益は 102 億 92 百万円となりました。

主要な収益・費用の状況は以下のとおりであります。

【受入手数料】

期中を通じ、株式相場が総じて右肩上がりに推移したことに加え、株式委託手数料を中心に、日経 225 先物・オプション取引及び外国為替保証金取引（マーケット FX）等の国内株式以外の商品も好調だったことから、当期の受入手数料は 221 億 4 百万円（前期比 110.1%増）となりました。

[委託手数料]

委託手数料は、約定件数の増加等により、株式現物取引、株式信用取引を中心に 204 億 75 百万円（前期比 110.1%増）となりました。

[引受・売出手数料]

引受・売出手数料は、当社初の主幹事案件を取り扱うなど、前年度を上回る 48 社を引受け、引受金額は 44 億 70 百万円となり、結果、引受・売出手数料は 1 億 79 百万円（前期比 11.5%増）となりました。

[募集・売出しの取扱手数料]

募集・売出しの取扱手数料は、当社専用の株式投信「自由の女神」等により、1億88百万円（前期比195.4%増）となりました。

[その他の受入手数料]

その他の受入手数料は、外国為替保証金取引、信用取引関連受入手数料などから12億60百万円（前期比127.7%増）となりました。

【アセットマネジメント収入】

アセットマネジメント収入は、子会社「楽天アセットマネジメント株式会社」における仲介手数料収入・コンサルティング手数料収入などから9億20百万円（前期比3.8%増）となりました。

【その他の営業収益】

その他の営業収益は、コンサルティング手数料を中心に10億30百万円（前期比1,038.9%増）となりました。

【金融収支】

金融収益は71億18百万円（前期比118.1%増）となり、その増加の主な要因は信用取引に係る融資残高の増加によるものであります。また、金融収益から金融費用を差し引いた金融収支は50億92百万円（同129.5%増）となりました。

【販売費及び一般管理費】

販売費・一般管理費は137億57百万円（前期比70.4%増）となりました。増加の要因は主として、株式市況の活況により約定件数が大幅に増加したことに伴う取引関係費47億30百万円（同92.2%増）及び事務費27億34百万円（同108.3%増）の増加によるものです。

(2) 財政状態

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な増減要因は次のとおりであります。

【営業活動によるキャッシュ・フロー】

営業活動によるキャッシュ・フローは、プラス92億88百万円となりました。これは、受入手数料の増加に伴う営業利益の増加及び短期差入保証金の減少が主な要因であります。

【投資活動によるキャッシュ・フロー】

投資活動によるキャッシュ・フローは、マイナス249億70百万円となりました。これは、子会社の楽天ストラテジックパートナーズ株式会社による投資有価証券の取得及び楽天アセットマネジメント株式会社による不動産ファンド組成に係るものが主な要因であります。

【財務活動によるキャッシュ・フロー】

財務活動によるキャッシュ・フローは、プラス425億83百万円となりました。これは、増資及び長期劣後借入が主な要因であります。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、305億75百万円となりました。

連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		構成比 (%)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
	金額(百万円)			金額(百万円)	
(資産の部)					
流動資産					
現金・預金		3,658		36,767	
預託金		119,843		238,160	
トレーディング商品		-		120	
営業投資有価証券		-		2,512	
約定見返勘定		0		0	
信用取引資産		136,267		291,018	
信用取引貸付金	131,981			286,792	
信用取引借証券担保金	4,285			4,225	
立替金		16		473	
募集等払込金		41		147	
短期差入保証金		17,559		7,653	
支払差金勘定		254		-	
前払金		36		19	
前払費用		59		467	
未収入金		36		80	
未収収益		803		1,897	
繰延税金資産		165		1,210	
貸倒引当金		13		321	
流動資産合計		278,728	98.5	580,207	94.7
固定資産					
有形固定資産		121		145	
建物	115			139	
器具・備品	5			6	
無形固定資産		1,481		1,202	
営業権	16			14	
ソフトウェア	1,455			1,177	
電話加入権	9			10	
投資その他の資産		2,775		31,339	
投資有価証券	2,067			29,837	
関係会社株式	45			53	
出資金	27			38	
長期貸付金	31			180	
長期差入保証金	51			98	
長期前払費用	62			642	
繰延税金資産	31			34	
投資不動産	482			478	
貸倒引当金	23			23	
固定資産合計		4,377	1.5	32,687	5.3
資産合計		283,106	100.0	612,895	100.0

区分	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)				
流動負債				
信用取引負債		117,066	221,549	
信用取引借入金	99,558		198,996	
信用取引貸証券受入金	17,507		22,553	
有価証券担保借入金		1,771	9,543	
預り金		81,965	152,141	
受入保証金		45,962	102,039	
有価証券等受入未了勘定		16	5	
受取差金勘定		-	224	
短期借入金		18,070	63,954	
関係会社短期借入金		-	10,903	
一年以内返済予定長期借入金		-	2,000	
一年以内返済予定関係会社長期借入金		-	4,000	
前受金		10	22	
前受収益		-	8	
未払金		169	623	
未払費用		620	1,630	
未払法人税等		1,993	8,060	
販売促進引当金		3	84	
流動負債合計		267,650	576,791	94.1
固定負債				
長期借入金		2,000	7,500	
関係会社長期借入金		4,000	-	
繰延税金負債		-	733	
その他の固定負債		6	0	
固定負債合計		6,006	8,234	1.4
特別法上の準備金				
証券取引責任準備金		1,407	2,582	
特別法上の準備金合計		1,407	2,582	0.4
負債合計		275,064	587,608	95.9
(資本の部)				
資本金		3,000	6,600	1.1
資本剰余金		15	3,615	0.6
利益剰余金		5,026	14,001	2.3
其他有価証券評価差額金		-	1,069	0.1
資本合計		8,042	25,287	4.1
負債・資本合計		283,106	612,895	100.0

(2) 連結損益計算書

区分	前連結会計年度 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕		当連結会計年度 〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕	
	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
営業収益				
受入手数料		10,522		22,104
委託手数料	9,743		20,475	
引受・売出手数料	161		179	
募集・売出しの取扱手数料	63		188	
その他の受入手数料	553		1,260	
トレーディング損益		16		197
営業投資有価証券売買損益		-		1,083
金融収益		3,263		7,118
アセットマネジメント収入		887		920
その他の営業収益		90		1,030
営業収益計		14,780	100.0	32,455
金融費用		1,044		2,026
純営業収益		13,736	92.9	30,428
販売費・一般管理費		8,074	54.6	13,757
取引関係費	2,462		4,730	
人件費	1,171		1,733	
不動産関係費	2,523		3,270	
事務費	1,312		2,734	
減価償却費	394		411	
租税公課	88		313	
貸倒引当金繰入	12		308	
その他	110		256	
営業利益		5,661	38.3	16,671
営業外収益		183	1.2	1,998
営業外費用		17	0.1	473
経常利益		5,827	39.4	18,196
特別利益		-	-	1,669
特別損失		1,160	7.9	1,437
税金等調整前当期純利益		4,666	31.5	18,428
法人税、住民税及び事業税	2,186		9,184	
法人税等調整額	82	2,104	14.2	8,135
当期純利益		2,562	17.3	10,292

(3) 連結剰余金計算書

区分	前連結会計年度 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成17年3月31日〕		当連結会計年度 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成18年3月31日〕	
	金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		15		15
資本剰余金増加高				
増資による新株の発行	-	-	3,600	3,600
資本剰余金期末残高		15		3,615
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		2,463		5,026
利益剰余金増加高				
持分法適用会社の増加に伴う増加高	-	-	2	
当期純利益	2,562	2,562	10,292	10,295
利益剰余金減少高				
配当金	-	-	1,320	1,320
利益剰余金期末残高		5,026		14,001

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日) (至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月 1日) (至 平成18年3月31日)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,666	18,428
減価償却費	340	399
営業権償却	53	12
貸倒引当金の増加額	12	308
販売促進引当金の増減額	0	80
証券取引責任準備金の増加額	596	1,175
退職給付引当金の減少額	29	-
受取利息及び受取配当金	3,263	7,269
支払利息	1,044	2,310
投資有価証券売却益	-	2,005
匿名組合投資利益	-	830
顧客分別金の増加額	31,620	117,953
分離保管預金の増加額	-	4,700
預託金の増減額	9	363
トレーディング商品の増減額	144	120
営業投資有価証券の増加額	-	2,512
信用取引勘定資産の増加額	54,206	154,751
短期差入保証金の増減額	11,579	9,905
前払金の減少額	42	17
未収収益の増加額	69	399
信用取引勘定負債の増加額	33,516	104,483
預り金の増加額	15,335	70,175
有価証券担保借入金の増加額	1,771	7,772
受入保証金の増加額	20,291	56,077
一般信用取引借入金の増加額	-	27,584
未払金の増減額	1,301	453
未払費用の増加額	253	949
その他	448	1,076
小計	24,438	8,149
利息及び配当金の受取額	3,047	6,525
利息の支払額	1,035	2,268
法人税等の支払額	634	3,117
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,060	9,288
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増加による支出	-	1,492
有形固定資産の取得による支出	138	55
無形固定資産の取得による支出	447	110
投資有価証券の取得による支出	1,754	90,580
投資有価証券の売却等による収入	-	67,450
投資不動産の取得による支出	483	-
貸付による支出	-	152
貸付金の回収による収入	-	2
その他	88	32
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,913	24,970
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増加額	16,070	29,203
長期借入金の借入による収入	3,000	7,500
株式の発行による収入	-	7,200
配当金の支払額	-	1,320
財務活動によるキャッシュ・フロー	19,070	42,583
現金及び現金同等物に係る換算差額	8	14
現金及び現金同等物の増減額	6,895	26,916
現金及び現金同等物の期首残高	10,554	3,658
現金及び現金同等物の期末残高	3,658	30,575

[連結財務諸表について]

当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)、並びに同規則第46条及び第68条の規定に基づき、「証券会社に関する内閣府令」(平成10年総理府令・大蔵省令第32号)及び「証券業經理の統一について」(昭和49年11月14日付日本証券業協会理事会決議)に準拠して作成しております。

[連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項]

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数	2社
連結子会社名	楽天アセットマネジメント株式会社 楽天ストラテジックパートナーズ株式会社(新規)

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数	1社
会社名	エコロジー・アセットマネジメント株式会社(新規)
(2) 持分法非適用の関連会社数	1社
会社名	リエゾン株式会社

上記関連会社は、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、重要性がないことから持分法を適用しておりません。

3. 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 有価証券及びデリバティブの評価基準及び評価方法

トレーディング商品に属する有価証券(売買目的有価証券)等の評価基準及び評価方法
トレーディング商品に属する有価証券及びデリバティブ取引等については、約定基準による時価法を採用しております。

トレーディング商品に属さない有価証券等の評価基準及び評価方法

(イ)満期保有目的債券 ... 償却原価法によっております。

(ロ)その他の有価証券等で時価のあるもの ... 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入する方法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

(ハ)その他の有価証券等で時価のないもの ... 移動平均法による原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用し、それ以外の有形固定資産については定率法を採用しております。

無形固定資産

定額法を採用しております。なお、営業権については商法の規定する最長期間(5年間)にて償却しております。また、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年間)で償却しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計上しております。貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、所定の計算方法により算出した支給見込額を計上しております。ただし、当連結会計年度末及び前連結会計年度末においては、支給額が確定しているため、「未払金」に含め計上しております。

販売促進引当金

顧客サービスの一環として投資信託の募集手数料等をポイントで還元しており、その支出に備えるため、連結会計期間末の付与ポイント数に過去の消費実績を勘案し、消費見込額を計上しております。

証券取引責任準備金

証券事故による損失に備えるため、証券取引法第51条の規定に基づき「証券会社に関する内閣府令」第35条に定めるところにより算出した額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

(5) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金及び当座預金・普通預金等の随時引出し可能な預金からなっております。

7. 会計処理方法の変更

当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

[注記事項]

(連結貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額

(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
17 百万円	36 百万円

2. 劣後特約付借入金

一年以内返済予定長期借入金、一年以内返済予定関係会社長期借入金、長期借入金及び関係会社長期借入金には、「証券会社の自己資本規制に関する内閣府令」(平成13年内閣府令第23号)第2条第2項に定める劣後特約付借入金を計上しております。

(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
6,000 百万円	13,500 百万円

(連結損益計算書関係)

1. 特別損益の内訳

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
特別利益 投資有価証券売却益	- 百万円	1,669 百万円
特別損失 証券取引責任準備金繰入	596 百万円	1,175 百万円
リース解約損	438 百万円	252 百万円
本社移転費用	123 百万円	- 百万円
固定資産除却損	1 百万円	9 百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は以下のとおりであります。

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
現金・預金	3,658 百万円	36,767 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	- 百万円	1,492 百万円
分離保管預金	- 百万円	4,700 百万円
現金及び現金同等物	3,658 百万円	30,575 百万円

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当社及び連結子会社は、有価証券の売買等、有価証券の売買等の委託の媒介、有価証券の引受及び売出し、有価証券の募集及び売出しの取扱いなどの証券業を中心とする営業活動を行っており、当該事業の営業収益、営業利益及び資産の金額は、いずれも全セグメントの合計の90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

当社及び連結子会社は本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高(営業収益)

当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域からの営業収益は連結営業収益の10%未満のため、記載を省略しております。

(参考資料)

連結損益計算書四半期推移

(単位：百万円)

	当第1四半期 自平成17年4月1日 至平成17年6月30日	当第2四半期 自平成17年7月1日 至平成17年9月30日	当第3四半期 自平成17年10月1日 至平成17年12月31日	当第4四半期 自平成18年1月1日 至平成18年3月31日
営業収益	4,737	6,296	9,884	11,536
受入手数料	3,090	4,467	6,709	7,836
トレーディング損益	4	31	153	7
営業投資有価証券売買損益	-	258	-	825
金融収益	1,165	1,488	2,057	2,406
アセットマネジメント収入	102	2	402	414
その他の営業収益	373	48	562	46
金融費用	362	544	596	522
純営業収益	4,374	5,751	9,288	11,013
販売費・一般管理費	2,543	2,762	3,631	4,819
取引関係費	856	969	1,321	1,583
人件費	370	354	427	581
不動産関係費	666	706	889	1,007
事務費	461	519	725	1,027
減価償却費	99	102	103	104
租税公課	48	60	91	112
貸倒引当金繰入	3	1	13	289
その他	37	46	57	114
営業利益	1,830	2,988	5,657	6,193
営業外収益	316	465	153	1,063
営業外費用	49	92	235	96
経常利益	2,097	3,362	5,575	7,160
特別利益	-	-	1,669	-
特別損失	303	449	384	300
税金等調整前四半期純利益	1,794	2,913	6,860	6,859
法人税、住民税及び事業税	929	1,567	3,046	3,640
法人税等調整額	112	242	99	593
四半期純利益	977	1,588	3,913	3,813

平成 18 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 18 年 5 月 9 日

会社名 楽天証券株式会社 (非上場)

本社所在都道府県

東京都

(URL <http://www.rakuten-sec.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 國重 惇史

決算取締役会開催日 平成 18 年 4 月 28 日

中間配当制度の有無 (有) ・ 無

18 年 3 月期の業績 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 3 月期	30,552	(119.6)	28,526	(121.7)	15,420	(209.1)	15,733	(204.5)
17 年 3 月期	13,911	(32.5)	12,867	(30.5)	4,989	(35.9)	5,166	(37.0)

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1 株 当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	
18 年 3 月期	7,875	(261.4)	120,155	88	-	-	54.2	
17 年 3 月期	2,179	(11.5)	36,323	69	-	-	33.2	

(注) 期中平均株式数 18 年 3 月期 65,543 株 17 年 3 月期 60,000 株

会計処理の変更 (有) ・ 無

営業収益、純営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセントは、対前期増減率を表示しております。

(2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金				配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末				
	円	銭	円	銭	百万円	%	%
18 年 3 月期	66,600	00	-	-	4,475	56.8	20.9
17 年 3 月期	22,000	00	-	-	1,320	60.6	17.2

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり 株主資本	自己資本 規制比率
	百万円	百万円	%	円	銭
18 年 3 月期	578,289	21,414	3.7	318,666	07
17 年 3 月期	282,363	7,658	2.7	127,649	72

(注) 期末発行済株式数 18 年 3 月期 67,200 株 17 年 3 月期 60,000 株

当社の主たる事業である証券業の業績は経済情勢や相場環境によって大きく左右を受ける状況にあり、業績予想を行うことが困難であるため、業績予想は記載しておりません。

財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)					
流動資産					
現金・預金		3,321		30,641	
預託金		119,843		238,160	
トレーディング商品		-		120	
商品有価証券等	-		120		
約定見返勘定		0		0	
信用取引資産		136,267		291,018	
信用取引貸付金	131,981		286,792		
信用取引借証券担保金	4,285		4,225		
立替金		8		473	
募集等払込金		41		147	
短期差入保証金		17,559		7,653	
支払差金勘定		254		-	
関係会社短期貸付金		1,930		2,900	
前払金		36		19	
前払費用		58		448	
未収入金		39		101	
未収収益		732		1,929	
繰延税金資産		130		483	
貸倒引当金		13		322	
流動資産合計		280,208	99.2	573,775	99.2
固定資産					
有形固定資産		110		144	
建物	105		139		
器具・備品	5		5		
無形固定資産		1,481		1,202	
営業権	16		14		
ソフトウェア	1,455		1,176		
電話加入権	9		10		
投資その他の資産		562		3,167	
投資有価証券	417		523		
関係会社株式	10		310		
出資金	0		1		
長期貸付金	31		180		
関係会社長期貸付金	-		1,420		
長期差入保証金	51		98		
長期前払費用	62		635		
繰延税金資産	14		21		
貸倒引当金	23		23		
固定資産合計		2,154	0.8	4,513	0.8
資産合計		282,363	100.0	578,289	100.0

区分	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)				
流動負債				
信用取引負債		117,066	221,549	
信用取引借入金	99,558		198,996	
信用取引貸証券受入金	17,507		22,553	
有価証券担保借入金		1,771	9,543	
預り金		81,964	152,136	
受入保証金		45,962	102,039	
有価証券等受入未了勘定		16	5	
受取差金勘定		-	224	
短期借入金		18,070	47,154	
一年以内返済予定長期借入金		-	2,000	
一年以内返済予定関係会社長期借入金		-	4,000	
前受金		10	20	
前受収益		-	8	
未払金		147	623	
未払費用		619	1,468	
未払法人税等		1,664	5,933	
販売促進引当金		3	84	
流動負債合計		267,296	546,791	94.6
固定負債				
長期借入金		2,000	7,500	
関係会社長期借入金		4,000	-	
固定負債合計		6,000	7,500	1.3
特別法上の準備金				
証券取引責任準備金		1,407	2,582	
特別法上の準備金合計		1,407	2,582	0.4
負債合計		274,704	556,874	96.3
(資本の部)				
資本金		3,000	6,600	1.1
資本剰余金				
資本準備金		15	3,615	
資本剰余金合計		15	3,615	0.6
利益剰余金				
利益準備金		-	132	
任意積立金		2,400	3,100	
別途積立金	2,400		3,100	
当期未処分利益		2,243	7,966	
利益剰余金合計		4,643	11,198	2.0
資本合計		7,658	21,414	3.7
負債・資本合計		282,363	578,289	100.0

(2) 損益計算書

区分	前事業年度 〔 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日 〕			当事業年度 〔 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日 〕		
	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
営業収益						
受入手数料		10,541			22,121	
委託手数料	9,743			20,475		
引受・売出手数料	161			179		
募集・売出しの取扱手数料	63			188		
その他の受入手数料	572			1,277		
トレーディング損益		16			248	
金融収益		3,263			7,118	
その他の営業収益		90			1,064	
営業収益計		13,911	100.0		30,552	100.0
金融費用		1,044			2,026	
純営業収益		12,867	92.5		28,526	93.4
販売費・一般管理費		7,878	56.7		13,106	42.9
取引関係費	2,335			4,594		
人件費	1,166			1,675		
不動産関係費	2,518			3,268		
事務費	1,253			2,318		
減価償却費	394			409		
租税公課	87			275		
貸倒引当金繰入	12			308		
その他	109			255		
営業利益		4,989	35.8		15,420	50.5
営業外収益		192	1.4		475	1.5
営業外費用		14	0.1		162	0.5
経常利益		5,166	37.1		15,733	51.5
特別損失		1,160	8.3		1,428	4.7
税引前当期純利益		4,006	28.8		14,304	46.8
法人税、住民税及び事業税	1,857			6,789		
法人税等調整額	30	1,826	13.1	360	6,429	21.0
当期純利益		2,179	15.7		7,875	25.8
前期繰越利益		63			91	
当期末処分利益		2,243			7,966	

[財務諸表について]

当社の財務諸表は、「財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)、並びに同規則第2条の規定に基づき、「証券会社に関する内閣府令」(平成10年総理府令・大蔵省令第32号)及び「証券業經理の統一について」(昭和49年11月14日付日本証券業協会理事会決議)に準拠して作成しております。

[財務諸表作成のための基本となる重要な事項]

1. 有価証券及びデリバティブの評価基準及び評価方法

(1) トレーディング商品に属する有価証券(売買目的有価証券)等の評価基準及び評価方法

トレーディング商品に属する有価証券及びデリバティブ取引等については、約定基準による時価法を採用しております。

(2) トレーディング商品に属さない有価証券等の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 ... 移動平均法による原価法によっております。

満期保有目的債券 ... 償却原価法によっております。

その他の有価証券等で時価のあるもの ... 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入する方法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

その他の有価証券等で時価のないもの ... 移動平均法による原価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用し、それ以外の有形固定資産については定率法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、営業権については商法の規定する最長期間(5年間)にて償却しております。また、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年間)で償却しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計上しております。貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、所定の計算方法により算出した支給見込額を計上しております。

ただし、当事業年度末及び前事業年度末においては、支給額が確定しているため、「未払金」に含め計上しております。

(3) 販売促進引当金

顧客サービスの一環として投資信託の募集手数料等をポイントで還元しており、その支出に備えるため、事業年度末の付与ポイント数に過去の消費実績を勘案し、消費見込額を計上しております。

(4) 証券取引責任準備金

証券事故による損失に備えるため、証券取引法第51条の規定に基づき「証券会社に関する内閣府令」第35条に定めるところにより算出した額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

5. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

6. 会計処理方法の変更

当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

[注記事項]

(貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額

(前事業年度)	(当事業年度)
16 百万円	36 百万円

2. 劣後特約付借入金

一年以内返済予定長期借入金、一年以内返済予定関係会社長期借入金、長期借入金及び関係会社長期借入金には、「証券会社の自己資本規制に関する内閣府令」(平成13年内閣府令第23号)第2条第2項に定める劣後特約付借入金を計上しております。

(前事業年度)	(当事業年度)
6,000 百万円	13,500 百万円

(損益計算書関係)

1. 特別損益の内訳

	(前事業年度)	(当事業年度)
特別損失 証券取引責任準備金繰入	596 百万円	1,175 百万円
リース解約損	438 百万円	252 百万円
本社移転費用	123 百万円	- 百万円
固定資産売却損	1 百万円	0 百万円

平成 18 年 3 月期 決算資料

(1) 科目別内訳手数料収入 (単位：百万円)

	前 期	当 期
委 託 手 数 料	9,743	20,475
(株 券)	(9,649)	(20,372)
(債 券)	(-)	(-)
(受 益 証 券)	(22)	(56)
(そ の 他)	(71)	(46)
引 受 ・ 売 出 手 数 料	161	179
募 集 ・ 売 出 し の 取 扱 手 数 料	63	188
そ の 他 の 受 入 手 数 料	572	1,277
合 計	10,541	22,121

(2) 商品別内訳手数料収入 (単位：百万円)

	前 期	当 期
株 券	10,022	21,046
債 券	-	2
受 益 証 券	91	271
そ の 他	427	800
合 計	10,541	22,121

(3) トレーディング損益 (単位：百万円)

	前 期	当 期
株 券 等	0	219
債 券 ・ 為 替 等	17	28
(債 券 等)	(-)	(-)
(為 替 等)	(17)	(28)
合 計	16	248

(4) 株券売買高 (単位：百万株・百万円)

	前 期		当 期	
	株数	金額	株数	金額
合 計	29,691	17,584,456	58,434	37,073,109
(自 己)	(10)	(4,117)	(6)	(5,704)
(委 託)	(29,681)	(17,580,339)	(58,428)	(37,067,405)
委 託 比 率 (%)	100.0	100.0	100.0	100.0
東 証 シ ョ ア (%)	3.2	2.1	3.9	2.5
1 株 当 り 委 託 手 数 料	0円30銭		0円33銭	

(5) 国内株式 1日平均 注文・約定件数 (単位：件)

	前 期	当 期
注文件数	67,071	211,425
約定件数	49,960	138,613

上場投信を含んでおります。

(6) 引受・募集・売出しの取扱高 (単位：千株・百万円)

			前 期	当 期
引受高	株 券	(株数)	1,835	756
		(金額)	3,999	4,470
募集・売出しの取扱高	株 券	(株数)	1,970	794
		(金額)	5,088	5,721
	債 券	(額面金額)	-	120
	受 益 証 券	(額面金額)	652,682	1,506,246

売出高及び私募の取扱高を含んでおります。

(7) 自己資本規制比率 (単位：百万円)

		前 期 末	当 期 末
基本的項目	資本合計 (A)	7,658	21,414
補完的項目	証券取引責任準備金等	1,407	2,582
	一般貸倒引当金	13	29
	劣後債務	6,000	13,500
	計 (B)	7,420	16,112
控除資産 (C)	2,474	5,930	
固定化されていない自己資本の額 (A) + (B) - (C) (D)	12,605	31,595	
リスク相当額	市場リスク相当額	8	20
	取引先リスク相当額	3,450	7,534
	基礎的リスク相当額	1,791	2,808
	計 (E)	5,249	10,363
自己資本規制比率 (D) / (E) × 100	240.1 %	304.8 %	

(8) 口座数の推移 (単位：口座)

	前期末	当期末
口座数	227,330	524,883

(9) 預り資産 (単位：百万円)

	前期末	当期末
株式	525,967	998,880
債券	-	-
受益証券	68,059	130,422
その他	126,644	251,079
合計	720,672	1,380,383

(10) 役職員数の状況 (単位：人)

	前期末	当期末
役員	8	12
従業員	147	180

(11) 損益計算書四半期推移

(単位：百万円)

科目	当第1四半期 〔自平成17年4月1日 至平成17年6月30日〕	当第2四半期 〔自平成17年7月1日 至平成17年9月30日〕	当第3四半期 〔自平成17年10月1日 至平成17年12月31日〕	当第4四半期 〔自平成18年1月1日 至平成18年3月31日〕
営業収益	4,664	6,241	9,350	10,297
受入手数料	3,090	4,484	6,709	7,836
トレーディング損益	4	215	20	7
金融収益	1,165	1,488	2,057	2,406
その他の営業収益	402	52	562	46
金融費用	362	544	596	522
純営業収益	4,301	5,696	8,754	9,774
販売費・一般管理費	2,456	2,654	3,446	4,548
取引関係費	853	956	1,242	1,541
人件費	360	345	425	543
不動産関係費	666	706	889	1,005
事務費	392	441	636	848
減価償却費	99	102	103	104
租税公課	43	52	77	102
貸倒引当金繰入	3	2	13	289
その他	37	46	57	113
営業利益	1,845	3,041	5,307	5,225
営業外収益	84	137	126	127
営業外費用	46	70	40	5
経常利益	1,883	3,109	5,392	5,347
特別損失	303	449	375	300
税引前四半期純利益	1,580	2,659	5,017	5,047
法人税、住民税及び事業税	671	1,331	2,317	2,469
法人税等調整額	53	111	124	178
四半期純利益	855	1,439	2,824	2,756